

CTC
Challenging Tomorrow's Changes

CTC in Progress

第25期事業のご報告

2003年4月1日から2004年3月31日まで

伊藤忠テクノサイエンス株式会社

CTCはグループの強みを再構築し、
「お客さまニーズに基づくソリューションの提供」
を通じて企業価値をさらに高めてまいります。

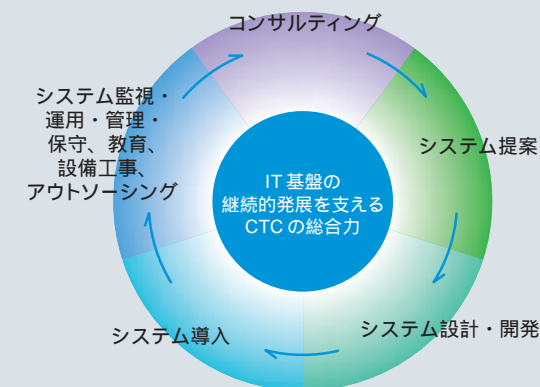
目次

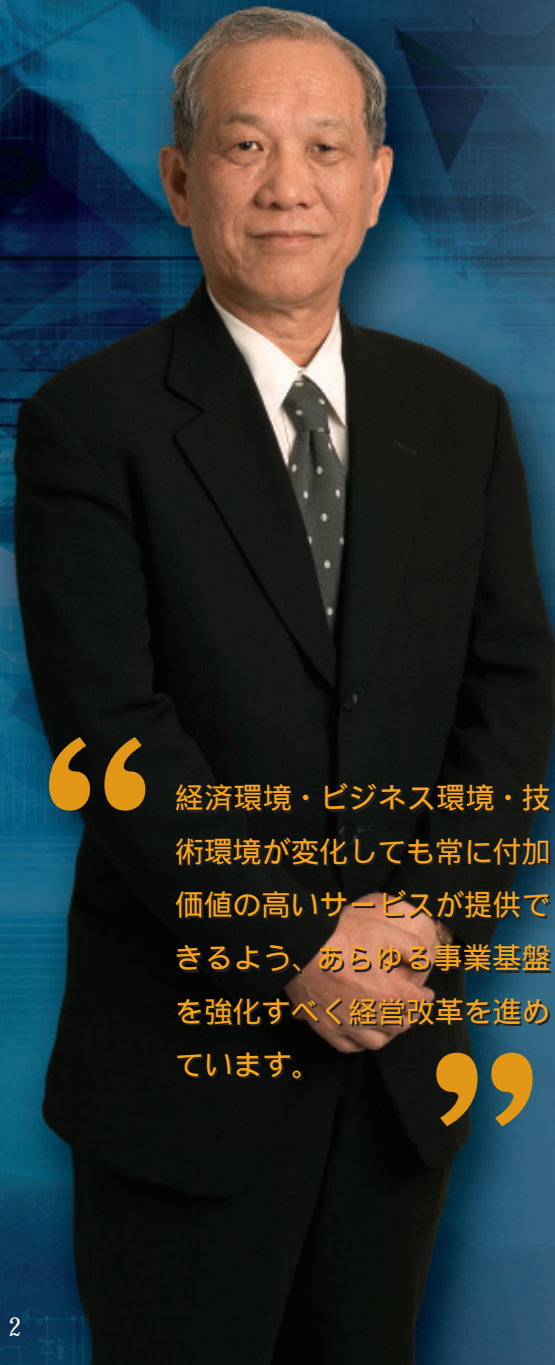
株主・投資家のみなさまへ	2
特集：「経営改革実行の年」から「改革の成果を生む年へ」	4
トピックス	8
連結業績の概況	10
連結財務諸表	12
単体財務諸表	14
株式情報	16
株主メモ	16
会社概要	17
役員	17

CTCグループは、「グローバルパートナーシップを活かして世界最先端ITを厳選し、いち早く導入する力」、「豊富なシステム構築実績により、あらゆる業種に対応できるシステム構築力」、「コンサルティングから運用・保守サポートまでの一貫したサービスをワンストップで提供する力」という3つの強みを最大限に活かし、常に最先端の技術・サービスを提供してまいりました。そしていま、「魅力的で強靱な会社」を目指して経営改革を進めています。

CTC, what ^{will} come ^{Next?}

システム構築の全工程をサポート





2003年度(2003年4月1日より2004年3月31日まで)のCTCグループの連結業績は、売上高は前期比7.7%減の2,661億円、経常利益は同6.0%増の173億円、当期純利益は同26.2%増の98億円と、減収・増益になりました。

CTCグループは、前年度中に経営改革プランを策定し、2003年度を「経営改革実行の年」と位置付け、さまざまな施策を推進してまいりました。なかでも、収益性強化はCTCが今後、成長性と安定性を兼ね備えた企業となるために必要不可欠な前提条件であり、一段と注力しました。具体的な注力点は、採算を重視した受注活動、ソフト開発案件の採算管理、そしてコスト競争力の

業活動を変革することが喫緊の課題です。お客さまは、情報サービス会社に対して、単に情報システム設備を提供するだけでなく、情報システムを使ってどんな効果を得ることができるか、あるいは、ビジネスを拡大するためにいかなる情報システムが必要か、などの提案を含めた付加価値の高いサービスの提供を望むようになってきています。この変化に対応するためには、コンサルタント、営業、技術、さらには保守サポートを行う社員全員がお客さまを知り尽くしたうえで、お客さまの専門スタッフとして、最善のソリューションを提供することが必要です。2004年4月1日に実施した組織改編の意図はこの点にあります(4~7ページに概略を

残しています。ITベンダーの有する力は、技術面にとどまらず、米国等でのマーケティングノウハウ、提案・納入実績、社員教育ノウハウ、世界のIT情報にまで及びます。これらすべてを最大限に活用できる点が当社の強みであり、今後もさらに強化してまいります。なお、すでに教育ノウハウについては、当社の教育研修用にアレンジして導入しており、他社にない教育プログラムを実践しています。

最後に、CTCは連結経営を一層強化していきます。CTC単体、子会社、関連会社が、グループという枠組みのなかで連携し、相乗効果を上げながら収益への貢献度を高めることが重要です。2003年度はブロードバン

お客さま満足度No.1企業となることを目指し、 付加価値の向上と収益基盤の強化に取り組んでいます。

CTC, what ^{will} come **Next?**

“ 経済環境・ビジネス環境・技術環境が変化しても常に付加価値の高いサービスが提供できるよう、あらゆる事業基盤を強化すべく経営改革を進めています。 ”

強化の3点です。この結果、売上総利益率、営業利益率、当期純利益率のいずれもが前年度から改善し、経常増益を果たすことができました。また、固定資産圧縮の一環で実施した投資有価証券売却益の計上もあって、当期純利益は2桁増益となり、期初に公表した目標を達成することができました。

2004年度(2004年4月1日より2005年3月31日まで)は、引き続き収益性強化を進めるとともに、「改革の成果を生む年」と位置付け、増収・増益を計画しています。

2004年度の最大の課題は「顧客満足の追求」です。これは当社の基本理念の一つであり、恒久のテーマです。お客さまのニーズは変化しており、それに合わせて営

掲載していますので、ぜひご覧ください。

さらに、2004年度以降、成長性と安定性を兼ね備えた企業となるために、CTCグループはさまざまな施策を推進してまいります。

当社グループの最も重要な資産は人材です。当社グループの社員がいかにお客さまを理解し、お客さまの課題解決においてプロフェッショナルなサービスを提供できるかが、顧客満足を獲得する“鍵”となります。そのため、あらゆる職種、職層での教育研修を一層強化してまいります。

当社グループは世界有数のITベンダーと強固なリレーションシップを築き上げ、それを大きな強みとしています。彼らの力の活用という点で多くの余地を

ド関連市場に注力する持分法適用会社で業況改善が進み、今後が楽しみな段階に入ってきました。このようなグループ企業を一社でも多く育成していきたいと考えています。

これらの施策を通じて、CTCグループが自他ともに「魅力的で強靱な会社」と認められるよう取り組んでまいります。

株主・投資家のみなさまにおかれましては、より一層のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

代表取締役社長 岡崎友信

お客さまに選ばれる企業を目指して
 CTCグループは、2003年度を「経営改革実行の年」、そして2004年度を「改革の成果を生む年」と位置付け、「魅力的で強靱な会社」を目指す経営改革に取り組んでいます。創立以来の企業理念である「顧客満足の追求」の精神をいま一度グループ全体に徹底させるため、さまざまな施策が動き始めています。ここでは、この改革を成功へと導くための骨格を担う「顧客密着型の営業体制」について、詳しく解説いたします。

顧客密着型の新組織体制へ
 2004年4月1日、CTCグループは、お客さまに徹底して密着できる体制の構築を目的に、大幅な組織改編を実施しました。新組織は、お客さまの業界ごとに分類・編成された顧客密着型の4つの事業グループと、横断的に全社をバックアップする組織によって構成されています。

顧客密着型の新組織体制



お客さまに密着した新たな組織体制のもとで、
 付加価値の高いソリューションを機動的に提供して いきます。

事業グループは、「情報通信システム事業」「金融システム事業」「エンタープライズシステム事業」および、子会社のCTCラボラトリーシステムズ(株)を核とする「化学・薬品システム事業」の4つに分かれています。それぞれの分野に特化した営業と技術者(システムエンジニア=SE)を1つの事業グループ内に集約することで、お客さまのニーズを的確に把握し、スピーディな提案が可能になります。

また、運用・保守サービスを提供する子会社のCTCテクノロジー(株)との連携を強化することで、コンサルティングからシステム設計、開発、運用・保守サポートま

で、質の高いサービスを一貫して提供できる体制にしました。

さらに、製造業や流通業、官公庁といったさまざまなお客さまを担当するエンタープライズシステム事業グループには、一つひとつの案件の質を高め、お客さまの課題を理解し、共同でシステム開発を推進する体制の拡充を図るため、従来、全社横断的な組織であったITコンサルティング本部を統合しました。これにより、お客さまとの信頼関係をより一層深め、お客さまが抱える経営やシステム上の課題に対して最適な解決策を提案いたします。

全社横断組織を新設

各事業グループを専門の見地から横断的にサポートする組織として、3つの組織を新設しました。ITの全体像を把握・分析して事業戦略につなげる「ITアーキテクチャ室」、全体に共通するテクノロジーを専門的に扱い、ITベンダー各社とのリレーション強化と全社的な技術支援活動を行う「ITエンジニアリング室」、そして全社的に取り組むべき大規模かつ重要なプロジェクトの管理・運営を行う「プロジェクトマネジメント室」です。

オフィス統合で一体化推進

2004年度下期には、東京地区に点在するCTCの主要オフィスを霞が関(東京都千代田区)に統合し、CTCテクノロジーのオフィスを九段(東京都千代田区)に統合します。これにより、オフィス環境を改善し、BPR(ビジネス・プロセス・リエンジニアリング)を推進することはもちろん、組織上で一体化した営業とSE、さらにCTCテクノロジーを物理的にも集結させることで、「Face to Face」のコミュニケーション環境を構築し、「組織・オフィス・心」が三位一体となって最適な

サービスを提供することが可能になります。

CTCグループは、顧客密着型の営業体制のもと、最先端ITベンダーパートナーとのリレーションによる世界最高水準の技術力と、それを支える人材とによって、付加価値の高いサービスを創造し、よりスピーディにお客さまに提供することを目指します。それにより「魅力的で強靱な会社」として株主のみならずからも評価していただけるよう、新たなる飛躍に向けて果敢に挑戦し続けます。

経営改革を通じてお客さま満足度を高め「魅力的で強靱な会社」となることを目指します。

Challenging Tomorrow's Changes

CTCは新たなる飛躍に向けて挑戦し続けます。

全社横断組織の役割・機能

ITアーキテクチャ室

常にITアーキテクチャの全体像(技術)に目を光らせ、全社のプロジェクトポートフォリオ管理を行い、お客さまのニーズと製品・サービスの販売戦略との結合を図る社長直轄の組織です。

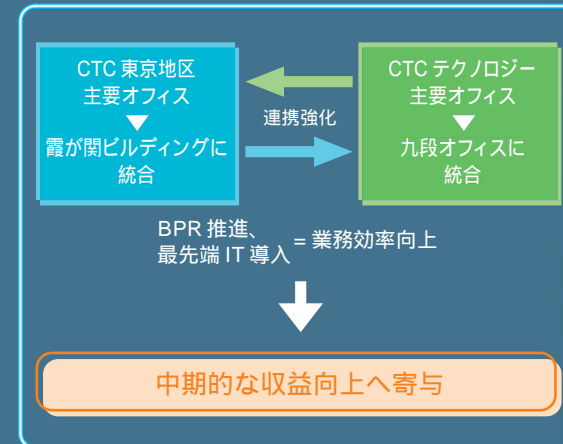
ITエンジニアリング室

全社横断型のコア技術・製品支援を実施する組織で、技術検証や品質管理を行います。製品ベンダーに対する技術的窓口およびCTCテクノロジーとの技術面での協業促進窓口となります。

プロジェクトマネジメント室

大型開発案件の採算管理を徹底する部署として、全社レベルの重要案件の進捗管理や運営を担当します。事業グループの枠を超えて社内の技術者を再配置する権限を持ち、開発協力会社の管理も担当します。

オフィス統合の概要



2003年度下期、CTCはお客さまごとの個別業務や市場ニーズに密着したソリューションを提供しました。

2003.10.2

日本ネットワークアソシエイツ(株)とウイルス対策製品の販売契約締結

2003.10.9

ファイアウォール・アプライアンス「NetScreen」シリーズ販売開始

2003.10.16

セキュリティ教育ビジネスに本格参入

2003.10.22

多様な規格に対応したコンテンツ配信サーバ販売開始

2003.11.10

英国セロックシカ社製「DKデザインスイート」の国内初の販売代理店に

2003.12.15

「desknet's for Oracle on Sun」販売開始

2003.12.17

「OracleWorld Tokyo」で世界最大規模のデータベース・グリッド環境を実現

2003.12.24

TIS(株)と共同でリモートアクセス環境構築ビジネスを推進

2004.1.5

王子信用金庫(現・城北信用金庫)の信用リスク計量化システムを開発

2004.2.3

Linuxアプライアンスサーバ4種の販売開始

2004.2.4

ポーランド(株)と包括的なビジネスパートナー契約締結
*日付は、ニュースリリースの発行日

信用金庫の債権回収に新戦力、「信用リスク計量化システム」を開発

現在、地域金融機関では、金融庁が発表した「リレーションシップバンキングの機能強化に関するアクションプログラム」に基づき、財務の健全性確保と中小企業への支援強化を進めており、不良債権を増やさずに支援を拡大するための対策が急がれています。大手銀行などでは、債権が回収不能になる可能性(リスク)を数値化する「信用リスク計量化システム」を導入して精度の高い信用リスク管理を実施していますが、信用金庫業界では「システム価格が高い」「信用金庫の業務には実用的でない」などの理由により普及していません。CTCは、こうした信用金庫の実情を踏まえ、王子信用金庫(現・城北信用金庫)向けに、信用リスクの計量化だけでなく、理論貸出利率、投資回収率の算出など、各営業支店や審査部門、経営企画部門などにおける一般業務にも対応する機能を持たせたシステムを開発しました。システムは2003年11月より順次稼働を開始しており、融資業務におけるリスク管理はもちろん、各種業務の効率化、経営の可視化などにも利用される予定です。今後はこのシステムをパッケージ化し、信用リスク管理ニーズが高まる信用金庫をはじめ、地域金融機関向けに広く販売していく方針です。

インターネット関連サービス事業者と中小規模オフィス向けにLinuxアプライアンスサーバ4種を発売

サーバを導入する際のコストや手間を抑えられることから、最近、特定用途的を絞って最初から必要な機能を組み込み、価格を抑えたアプライアンス(機能特化型)サーバに対するニーズが高まっています。CTCではこうした要望に応え、インターネットユーザーにサーバ機能・機器を貸与するホスティング事業者やインターネットサービスプロバイダ向けにバーチャルドメイン機能を搭載した「CTC Hosting Appliance Server」と、中小規模オフィスや部門レベルで必要とされるインターネット/イントラネットサーバ機能を備えた「CTC Workgroup Appliance Server」の2機種・各2グレードのアプライアンスサーバを発売しました。いずれもハードウェアは「Intel

Architecture Server」OSはLinux、ソフトウェアは「Turbolinux Appliance Server 1.0」シリーズで構成され、Webサーバ機能やメールサーバ機能、ファイアウォール機能などの機能をオールインワンで搭載しています。

CTCが提供するLinuxアプライアンスサーバ

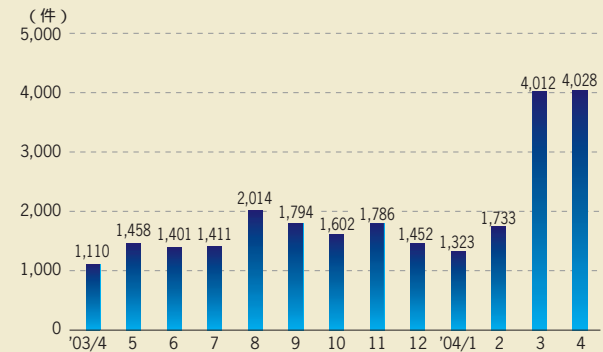


用途や規模に応じて2機種2グレードを用意

ワーム被害急増に対応しセキュリティ対策ソリューションを強化

企業や官公庁におけるコンピュータウイルスの被害が急増するなか、当社ではワーム対策をはじめとするコンピュータウイルス対策製品の拡充を図りました。ファイアウォール製品では、既存取扱製品であるチェックポイント社製品に加え、新たに米国ネットスクリーンテクノロジー社(現・ジュニパーネットワークス社)の「NetScreenシリーズ」をラインナップに加えました。また、コンピュータウイルス対策製品では、従来からのトレンドマイクロ社製品に加え、米国ネットワークアソシエイツ社の「McAfee WebShield Appliance」の販売を開始しました。

急増するウイルス被害



出所:独立行政法人 情報処理推進機構セキュリティセンター
2004年5月11日発表のウイルス届出件数月別推移

これらセキュリティ製品と、サーバやネットワーク製品などの製品群を連携させることで、堅牢で安全性の高いネットワーク基盤システムの構築を推進します。

世界最大規模のデータベース・グリッド実証実験で成功

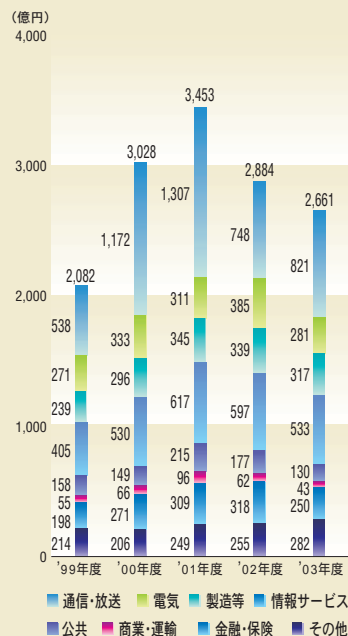
CTCは、2003年12月に東京ビッグサイトで開催された「OracleWorld Tokyo」において、日本オラクル(株)、サン・マイクロシステムズ(株)、シスコシステムズ(株)とともに、ネットワークで結ばれた128台の小型サーバによってデータベースシステムを運用する、「エンタープライズ・グリッド」の実証実験に成功しました。この実証実験は、オラクルのデータベースソフトウェア「Oracle Database 10g」をインストールした「Sun Fire™ B100s」サーバ128台を、シスコ社製のネットワークインフラで結んで実施されたもので、CTCはシステム環境の構築作業に参画しました。近年、膨大なコンピュータパワーを必要とする作業に際して、スーパーコンピュータ等の高価なコンピュータを使わず、ネットワークで結ばれた複数の小型コンピュータで高速処理を実現する「グリッド・コンピューティング」が注目を集めています。そして、このグリッド・コンピューティング技術を企業の情報システムの効率化に応用したものが、「エンタープライズ・グリッド」です。今回の実証実験により、低コストでハイパフォーマンスなサーバ環境の構築・運用が実証されたことで、将来において、幅広い分野の企業や団体からの需要が期待されます。



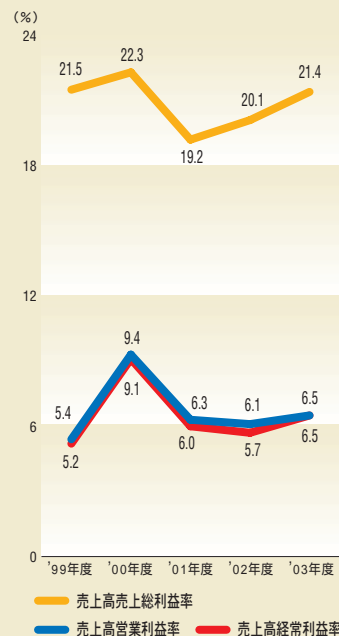
2003年12月に開催された「OracleWorld Tokyo」の様相

連結業績の概況

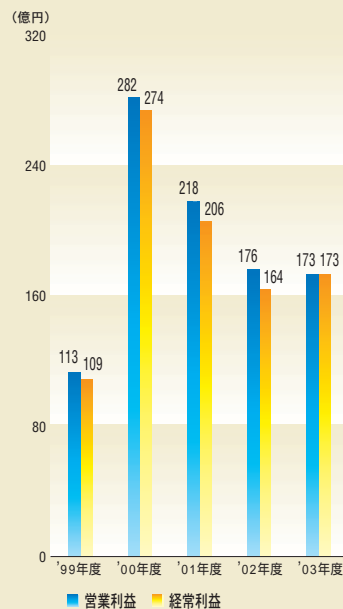
売上高(業種別売上高)



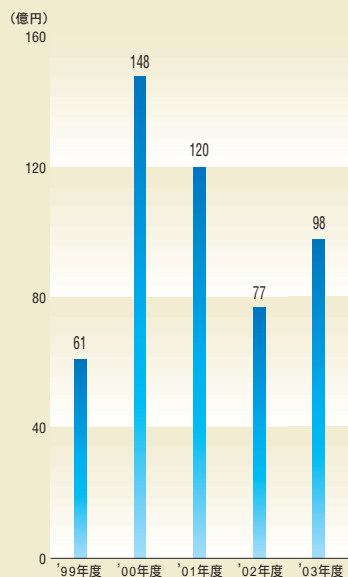
売上高売上総利益率/売上高営業利益率/売上高経常利益率



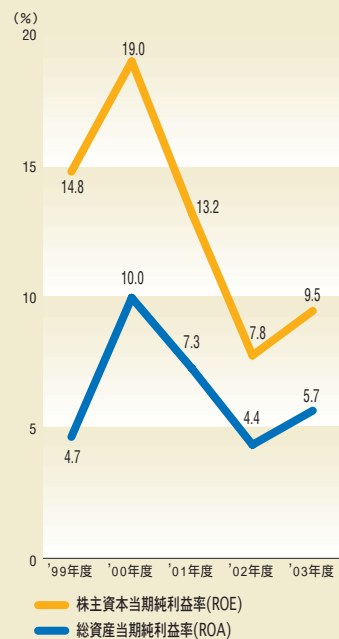
営業利益/経常利益



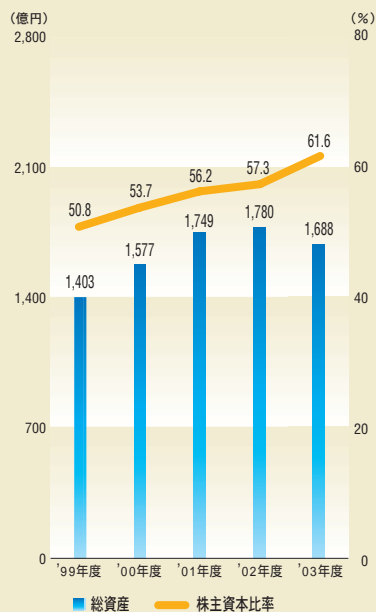
当期純利益



株主資本当期純利益率(ROE)/総資産当期純利益率(ROA)



総資産/株主資本比率



2003年度の業績

当年度における国内情報サービス産業は、年度末にかけて回復の兆しが見え始めたものの、企業の情報化投資抑制の影響等により、総じて低調に推移しました。こうした環境のもと、当社は、移動体通信事業者の第3世代通信ネットワーク構築や固定通信事業者の広域ネットワーク構築、電力会社の事業所ネットワーク案件開拓を進めるとともに、金融分野においては新規顧客の開拓と顧客の業界特性を踏まえた提案を、製造業分野においては多様なソリューション領域で付加価値の高い提案を積極的に行いました。

このように積極的な営業活動を展開する一方で、競争力強化のための経費抑制と採算管理に注力し、採算を一層重視した受注にも努めました。

以上の結果、当年度の業績は、通信分野が堅調なネットワー

ク関連需要に支えられて順調に回復しましたが、その他の分野が全般的に低調な推移となり、連結売上高は2,661億円(前期比7.7%減)となりました。利益面では、サポート事業の収益貢献と、経費抑制および採算管理徹底の効果などによって、経常利益は173億円(同6.0%増)となり、当期純利益は投資有価証券売却益の計上もあり、98億円(同26.2%増)となりました。

事業別では、システム事業が、企業の情報化投資抑制傾向を受けて全般的に低調に推移したため、売上高2,254億円(前期比9.5%減)営業利益56億円(同6.8%減)となり、サポート事業は、これまで構築したシステムに対する保守サービスが着実に増加し、売上高406億円(同3.3%増)、営業利益174億円(同4.4%増)となりました。

連結対象会社一覧

連結子会社(9社)

社名	資本金	主要な事業
シーティーシー・クリエイト(株)	120百万円	テレマーケティング事業
シーティーシー・ラボラトリーシステムズ(株)	300百万円	化学・製薬業界向けに特化したシステム開発・販売事業
シーティーシー・テクノロジー(株)	450百万円	システム保守・サポート事業
シーティーシー・エスピー(株)	100百万円	ネットワークソリューション製品の開発・販売事業
沖縄コールセンター(株)	60百万円	テレマーケティング事業
シーティーシー・ビジネスサービス(株)	160百万円	印刷・配送等各種ビジネスサービス事業
CTC Ventures, Inc.	US\$ 1	米国におけるベンチャーファンドへの投資
CTC Ventures II, Inc.	US\$ 1	米国におけるベンチャーファンドへの投資
CTC Laboratory Systems Corporation-USA	US\$50,000	ソフトウェアの日本語化開発事業

(注)1.当社は、2003年4月1日付で、当社が所有する沖縄コールセンター(株)の全株式をシーティーシー・クリエイト(株)へ譲渡しました。
2.当社は、前期まで連結子会社であったシーティーシー・システムズ(株)を2003年4月1日付で、シーティーシー・ファイナンシャルエンジニアリング(株)およびシーティーシー・アパレルシステム(株)を2003年9月1日付で、それぞれ吸収合併(簡易合併)しました。

持分法適用関連会社(7社)

社名	資本金	主要な事業
伊藤忠エレクトロニクス(株)	150百万円	コンピュータ周辺機器の販売
伊藤忠テクノロジーベンチャーズ(株)	100百万円	ベンチャー企業向け投資ファンドの運営
オープンフューチャーシステム(株)	664百万円	ソフトウェア開発事業
ソニーブロードバンドソリューション(株)	1,642百万円	AVとITを融合したシステム開発・販売事業

(他3社)
(注)前期まで持分法適用関連会社であった(株)ネットベインは、2004年3月22日付で清算終了しました。

連結財務諸表

連結貸借対照表

(単位: 百万円)

科目	第25期 (2004. 3. 31)	第24期 (2003. 3. 31)
(資産の部)		
流動資産	150,578	155,490
現金及び預金	36,463	38,285
受取手形及び売掛金	69,398	85,440
有価証券	6,998	-
たな卸資産	20,607	24,024
繰延税金資産	4,548	3,175
預け金	10,000	-
その他	2,837	4,780
貸倒引当金	274	215
固定資産	18,248	22,533
有形固定資産	2,057	3,320
無形固定資産	2,860	3,187
投資その他の資産	13,329	16,025
投資有価証券	5,958	7,833
繰延税金資産	2,038	2,618
その他	6,687	5,994
貸倒引当金	1,355	420
資産合計	168,826	178,024

(注) 1. 当期の連結子会社は9社、持分法適用関連会社は7社であります。
2. 有形固定資産の減価償却累計額 当期4,521百万円 前期3,792百万円

連結損益計算書

(単位: 百万円)

科目	第25期 (2003. 4. 1 ~ 2004. 3. 31)	第24期 (2002. 4. 1 ~ 2003. 3. 31)
売上高	266,170	288,449
売上原価	209,213	230,426
売上総利益	56,957	58,023
販売費及び一般管理費	39,614	40,385
営業利益	17,343	17,637
営業外収益	490	336
営業外費用	446	1,572
経常利益	17,386	16,401
特別利益	2,221	381
特別損失	2,083	1,404
税金等調整前当期純利益	17,524	15,378
法人税、住民税及び事業税	8,467	8,303
法人税等調整額	692	797
少数株主利益	73	89
当期純利益	9,822	7,783

資産合計

主として売上債権の減少により、資産合計は前期末比5.2%減となりました。

売上高

通信分野は順調に回復しましたが、その他が全般的に低調な推移となり、売上高は前期比7.7%減となりました。

経常利益

サポート事業の収益貢献、経費抑制による営業利益率の向上と、ブロードバンド関連の持分法適用関連会社の業況改善により、経常利益は前期比6.0%増となりました。

当期純利益

経常利益の増加に加えて、固定資産圧縮の一環で実施した投資有価証券売却益の計上もあり、当期純利益は前期比26.2%増となりました。

(単位: 百万円)

科目	第25期 (2004. 3. 31)	第24期 (2003. 3. 31)
(負債の部)		
流動負債	63,159	73,480
支払手形及び買掛金	38,704	50,621
未払法人税等	5,168	5,326
賞与引当金	3,246	2,908
その他	16,040	14,624
固定負債	1,517	1,558
繰延税金負債	13	-
退職給付引当金	1,442	1,057
役員退職慰労引当金	61	242
持分法適用に伴う負債	-	258
負債合計	64,677	75,039
(少数株主持分)		
少数株主持分	144	934
(資本の部)		
資本金	21,763	21,763
資本剰余金	33,141	33,076
利益剰余金	54,201	47,032
その他有価証券評価差額金	51	153
為替換算調整勘定	14	33
自己株式	5,035	9
資本合計	104,004	102,049
負債、少数株主持分及び資本合計	168,826	178,024

負債合計

主に仕入債務が減少したことにより、負債合計は前期末比13.8%減となりました。

資本合計

自己株式取得(当期買付株数: 1,546,600株)、利益剰余金の増加等を合わせ、資本の部合計は前期末比1.9%増となりました。その結果、株主資本比率は同4.3ポイント上昇し、61.6%となりました。

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

科目	第25期 (2003. 4. 1 ~ 2004. 3. 31)	第24期 (2002. 4. 1 ~ 2003. 3. 31)
営業活動によるキャッシュ・フロー	21,588	16,394
投資活動によるキャッシュ・フロー	176	529
財務活動によるキャッシュ・フロー	6,540	1,496
現金及び現金同等物に係る換算差額	48	49
現金及び現金同等物の増加額	15,176	14,319
現金及び現金同等物の期首残高	38,285	23,965
現金及び現金同等物の期末残高	53,461	38,285

事業の種類別セグメント情報

(単位: 百万円)

		第25期 (2003. 4. 1 ~ 2004. 3. 31)	第24期 (2002. 4. 1 ~ 2003. 3. 31)
売上高	システム事業	225,490	249,057
	サポート事業	40,680	39,392
	合計	266,170	288,449
営業利益	システム事業	5,694	6,109
	サポート事業	17,429	16,700
	消去又は全社	5,780	5,171
	合計	17,343	17,637

現金及び現金同等物の期末残高

税金等調整前当期純利益の増加に加え、売上債権の回収と仕入債務の支払いとの差額などにより営業活動によるキャッシュ・フローは増加しました。また、投資有価証券の売却等により投資活動によるキャッシュ・フローが増加し、自己株式取得等により財務活動によるキャッシュ・フローが減少した結果、現金及び現金同等物の期末残高は前期末比15,176百万円増加しました。

単体財務諸表

単体貸借対照表

(単位: 百万円)

科目	第25期	第24期
	(2004. 3. 31)	(2003. 3. 31)
(資産の部)		
流動資産	138,302	132,716
現金及び預金	35,779	33,978
受取手形	1,037	1,312
売掛金	64,619	73,488
有価証券	6,998	-
商品	12,237	13,892
仕掛品	773	1,221
前渡金	39	1,363
前払費用	738	838
繰延税金資産	2,974	1,639
短期貸付金	1,484	2,739
預け金	10,000	-
未収入金	1,661	2,378
その他の流動資産	169	186
貸倒引当金	212	324
固定資産	18,263	21,503
有形固定資産	1,622	2,668
建物付属設備	540	858
工具、器具及び備品	767	1,004
貸与資産	313	805
無形固定資産	2,255	2,315
電話加入権	113	106
ソフトウェア	2,132	2,197
その他の無形固定資産	10	11
投資その他の資産	14,385	16,520
投資有価証券	6,371	7,830
子会社株式	1,706	1,939
出資金	1,271	1,388
長期貸付金	34	38
破産更生等債権	1,362	388
差入保証金	2,665	2,647
長期前払費用	42	41
繰延税金資産	2,073	2,106
会員権	456	436
保険積立金	100	94
貸倒引当金	1,335	390
投資損失引当金	363	-
資産合計	156,565	154,220

(注)有形固定資産の減価償却累計額 当期3,654百万円 前期3,098百万円

(単位: 百万円)

科目	第25期	第24期
	(2004. 3. 31)	(2003. 3. 31)
(負債の部)		
流動負債	61,157	62,117
支払手形	55	12
買掛金	40,668	46,447
未払金	2,969	2,524
未払法人税等	2,959	2,796
未払消費税等	930	565
前受金	4,307	3,212
預り金	2,179	274
前受収益	4,614	4,427
賞与引当金	2,256	1,651
その他の流動負債	214	204
固定負債	1,381	819
退職給付引当金	1,349	682
役員退職慰労引当金	32	136
負債合計	62,538	62,936
(資本の部)		
資本金	21,763	21,763
資本剰余金	33,076	33,076
資本準備金	33,076	33,076
利益剰余金	44,300	36,367
利益準備金	504	389
任意積立金	34,200	28,200
別途積立金	34,200	28,200
当期末処分利益	9,595	7,777
株式等評価差額金	77	80
その他有価証券評価差額金	77	80
自己株式	5,035	3
資本合計	94,027	91,283
負債及び資本合計	156,565	154,220

単体損益計算書

(単位: 百万円)

科目	第25期	第24期
	(2003.4.1 - 2004.3.31)	(2002.4.1 - 2003.3.31)
売上高	245,667	254,445
売上原価	206,348	215,714
売上総利益	39,318	38,730
販売費及び一般管理費	32,258	32,605
営業利益	7,060	6,125
営業外収益	5,174	5,352
受取利息及び配当金	4,266	4,115
業務受託料	698	931
受取手数料	29	116
為替差益	12	18
その他の営業外収益	167	170
営業外費用	160	372
出資金運用損	78	308
その他の営業外費用	81	64
経常利益	12,074	11,105
特別利益	2,010	368
投資有価証券売却益	1,879	368
投資有価証券清算分配益	125	-
会員権売却益	4	-
特別損失	1,805	1,723
固定資産除却損	90	242
オフィス統合費用	440	-
投資有価証券売却損	35	-
投資有価証券評価損	483	1,061
子会社株式評価損	-	139
会員権売却損	9	-
会員権評価損	22	19
貸倒引当金繰入額	359	127
投資損失引当金繰入額	363	-
関連会社整理損	-	132
税引前当期純利益	12,279	9,750
法人税、住民税及び事業税	4,505	3,623
法人税等調整額	740	890
当期純利益	8,514	7,017
前期繰越利益	1,097	1,375
合併に伴う未処分利益受入額	772	-
中間配当額	788	614
当期末処分利益	9,595	7,777

利益処分

(単位: 百万円)

科目	第25期	第24期
当期末処分利益	9,595	7,777
利益処分額		
利益配当金	779	614
(1株当たり配当金)	(13円)	(10円)
取締役賞与	44	58
監査役賞与	7	6
別途積立金	7,000	6,000
合計	7,830	6,680
次期繰越利益	1,764	1,097

(注) 1. 2003年12月6日に、788百万円(1株につき13円)の中間配当を実施いたしました。
2. 自己株式1,547,232株の配当金は、利益配当金より除いております。

株式情報 (2004年3月31日現在)

発行株式数および株主数

会社が発行する株式の総数	246,000,000株
発行済株式の総数	61,500,000株
株主数	26,886人

大株主の状況

株主名	持株数(株)	議決権比率(%)
伊藤忠商事株式会社	24,408,000	40.72
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	4,099,200	6.84
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (住友信託銀行再信託分・伊藤忠商事株式会社退職給付信託口)	3,222,000	5.38
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	2,824,100	4.71
指定単受託者三井アセット信託銀行株式会社1口	1,175,900	1.96
野村信託銀行株式会社(投信口)	818,600	1.37
インベスターズバンクウェストトリーティ	561,368	0.94
CTC社員持株会	437,740	0.73
日興シテイ信託銀行株式会社(投信口)	396,700	0.66
ピー・イー・エチルクスフィデリティファンズジャパンファンド	372,300	0.62

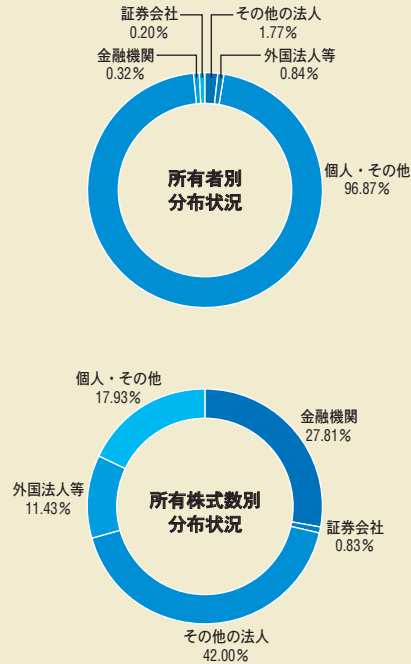
(注)「日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(住友信託銀行再信託分・伊藤忠商事株式会社退職給付信託口)」の持株数は、伊藤忠商事株式会社が保有する当社株式を退職給付信託に拠出したものです。

2. 上記のほか、当社が所有している自己株式1,547,232株があります。

株主メモ

決算期	3月31日
基準日	定時株主総会 3月31日 利益配当金 3月31日 中間配当金 9月30日
	このほか必要があるときは、あらかじめ公告して基準日を定めます。
定時株主総会	6月に開催いたします。
名義書換代理人	大阪府中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
同事務取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番4号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
(郵便物送付先)	〒183-8701 東京都府中市日鋼町1番10 住友信託銀行株式会社 証券代行部
(電話照会先)	☎0120-175-417(住所変更等用紙のご請求) ☎0120-176-417(其他のご照会)
(ホームページ)	http://www.sumitomotrust.co.jp/STA/retail/service/daiko/index.html
同取次所	住友信託銀行株式会社 本店および全国各支店
公告掲載新聞	日本経済新聞
1単元の株式の数	100株
上場証券取引所	東京証券取引所市場第一部
銘柄コード	4739(略称 CTC)

株式分布状況



会社概要 (2004年3月31日現在)

会社概要

会社名	伊藤忠テクノサイエンス株式会社(略称 CTC)
	* CTCはChallenging Tomorrow's Changes を表しています。
英文社名	ITOCHU TECHNO-SCIENCE Corporation
本社所在地	〒102-8166 東京都千代田区富士見1-11-5 TEL 03-5226-1200(代)
創立	1972年4月1日
資本金	21,763百万円
従業員数	3,346名(CTCグループ)
事業内容	最先端のコンピュータ、ネットワーク、アプリケーションによる、コンサルテーションからシステムの開発、運用・管理、保守、教育、アウトソーシングにいたるまでのトータルソリューションの提供

役員 (2004年6月23日現在)

役員

代表取締役社長	岡崎 友信
常務取締役	中野 亨
常務取締役	後藤 健
常務取締役	藁科 至徳
取締役	兼松 泰男
取締役	松本 孝利
取締役	井上 裕雄
取締役	須崎 隆寛
常勤監査役	吉住 文衛
常勤監査役	太田 耕三
監査役	池田 修二
監査役	林 光佑

執行役員

常務執行役員	池野 猛司
執行役員	林 和男
執行役員	鈴木 勝則
執行役員	北川 千里
執行役員	熊崎 伸二
執行役員	齊藤 晃
執行役員	松澤 政章
執行役員	大久保忠崇
執行役員	根崎 一信
執行役員	三浦 吉道
執行役員	桜庭慎一郎
執行役員	城田 勝行
執行役員	森山 一信
執行役員	横山 良治
執行役員	寺田 育彦
執行役員	正西 康英

オフィシャルホームページ「IR情報」のご紹介

当社ホームページにて、決算短信をはじめとする決算関連情報を株主・投資家のみなさまに、タイムリーにお届けしています。また、アナリスト向け決算説明会の模様も動画でご覧いただけます。

(2004年5月12日に開催した決算説明会の模様は2004年7月未まで配信予定)

下記のアドレスからぜひアクセスしてください。

<http://www.ctc-g.co.jp/ir/index.htm>



最新のIR情報を
タイムリーに更新

CTC

Challenging Tomorrow's Changes

<http://www.ctc-g.co.jp/>



この小冊子は100%再生紙と大豆インキを使用しています。